

賃上げと安定した雇用の拡大で 暮らしと経済を立て直そう

働くみなさんへ

日本共産党が
アピール



記者会見する志位和夫委員長(左)と山下芳生書記局長代行
=2月14日、国会内

志位委員長が記者会見

日本共産党の志位和夫委員長は、「働くみなさんへのアピール 賃上げと安定した雇用の拡大で、暮らしと経済を立て直そう」と題した“賃上げ・雇用アピール”を発表しました。

賃下げが続き雇用不安が広がり続ける日本社会の現状は、世界の流れから見てもきわめて異常。労働者の生活実態からも賃上げは当然の要求です。賃下げと非正規雇用の拡大は、デフレ不況の悪循環の元凶。賃上げと雇用の安定が打開の一番のカギです。

内部留保

1%で

賃上げ1万円

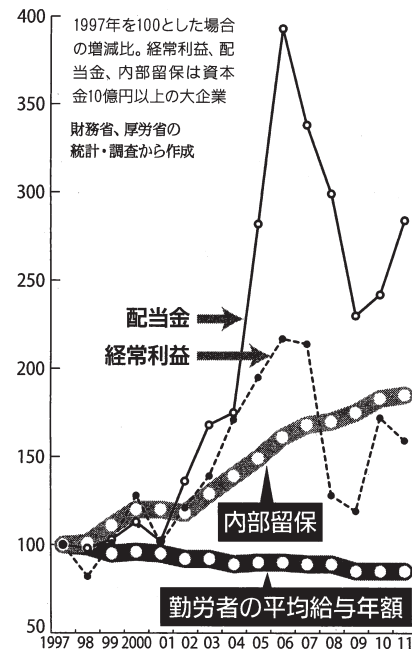
企業の8割

働く人の所得を増やすカギは、巨額の内部留保を社員の給与として使う方向に企業が動き出すことです。大企業の内部留保は、この10年間で100兆円も積み増しされ260兆円にも。

経済好循環の突破口に

大企業（内部留保500億円以上=700社）ではその1%程度を取り崩すだけで8割の企業、7割の従業員に月額1万円の賃上げが可能です。内部留保のほんの一部を充てれば、日本経済の好循環をつくりだす突破口になります。

麻生副総理 「企業はじーっと内部留保をため込んでいる。この企業マインドが問題だ」「(賃上げ)できる条件が企業側にあることは確かだ」

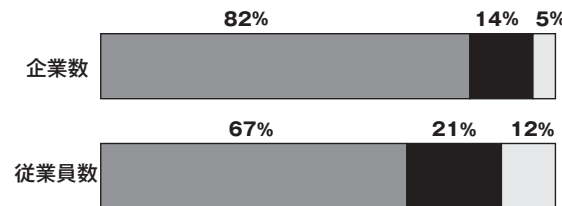


「月1万円賃上げ」が可能な企業の例

企業名	連結内部留保(億円)	必要な取り崩し率(%)
トヨタ自動車	131,443	0.2
NTT	92,558	0.4
三菱 UFJFG	82,911	0.1
キヤノン	37,695	0.2
パナソニック	32,198	0.5

大企業の内部留保1%で可能な賃上げ

連結内部留保500億円以上の約700社の場合



■ 月1万円以上 ■ 月5千円以上 ■ 月5千円未満 ※四捨五入により合計と一致しないものがある

内部留保 企業が内部にためこんだ利益。現預金や株式、設備などの形で保蔵・運用されている。

出典：有価証券報告書等から作成